

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 武司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	885,244	1,159,439	3,284,114
経常損失() (千円)	246,676	26,663	491,847
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	248,402	46,245	611,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,580	62,258	597,258
純資産額 (千円)	7,754,012	7,467,593	7,405,335
総資産額 (千円)	8,916,319	8,525,866	8,631,311
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.14	1.14	15.11
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.0	87.6	85.8

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 . 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 . 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末に向けて長引く円高・株安傾向に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化影響で輸出・生産が減速し、個人消費の停滞が続く中、米国の「財政の崖」問題も発生し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ・リゾート事業では天候不順の影響、及び建設事業においては一部工事の進捗遅れの影響がありましたが、リアルエステート事業において販売用不動産の売却を実施したため、売上高は前年同四半期と比較して2億74百万円増加し、また、全体的な経費の削減、建設事業における工事原価率の減少もあり、営業利益は前年同四半期と比較して49百万円増加するなど、増収増益となりました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を39百万円計上いたしました。

さらに、純損益につきましては、固定資産（賃貸用不動産、及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物）の譲渡を実施したため、特別利益98百万円が発生し、四半期純利益の計上となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11億59百万円（前年同四半期売上高8億85百万円）、営業利益8百万円（前年同四半期営業損失41百万円）、経常損失26百万円（前年同四半期経常損失2億46百万円）、四半期純利益46百万円（前年同四半期四半期純損失2億48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響を受け売上高は減少しましたが、経費削減効果により営業損失は減少しております。この結果、売上高3億55百万円（前年同四半期売上高3億72百万円）、営業損失33百万円（前年同四半期営業損失41百万円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、前連結会計年度より実施した貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高2百万円（前年同四半期売上高2百万円）、営業利益4百万円（前年同四半期営業損失0百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響で売上高が減少しましたが、一方工事原価率、販売費及び一般管理費も減少しました。この結果、売上高3億19百万円（前年同四半期売上高4億94百万円）、営業利益19百万円（前年同四半期営業損失3百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えておりますが、販売用不動産の売却を実施しました。この結果、売上高4億82百万円（前年同四半期売上高17百万円）、営業利益17百万円（前年同四半期営業利益6百万円）となりました。

（2）財政状況の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円減少し、85億25百万円となりました。

流動資産は7億59百万円増加し45億89百万円、固定資産は8億65百万円減少し、39億36百万円となりました。

流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産が売却により4億43百万円減少した一方、現金及び預金が12億3百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少7億18百万円、無形固定資産の減少0百万円、及び投資その他の資産の減少1億46百万円であります。そのうち、有形固定資産減少の主な要因は、賃貸用不動産及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物の譲渡により建物及び構築物が2億3百万円減少し、土地が5億17百万円減少したことによります。投資その他の資産減少の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が45百万円減少したことによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、10億58百万円となりました。流動負債では支払手形・工事未払金等が92百万円減少し、固定負債では退職金規程の見直しにより退職給付引当金が41百万円減少しました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、74億67百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 1 四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		売却年月
				土地	建物	
提出会社	福島空港 G O L F C L U B (福島県須賀川市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	土地	93	平成24年12月
				建物	21	
	クreasイート恵比寿 (東京都渋谷区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	243	平成24年12月
				建物	117	
	ワコーレエレガンス綾瀬 (東京都葛飾区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	75	平成24年11月
				建物	23	
	ワコーレエレガンス京成曳船第一 (東京都墨田区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	62	平成24年11月
				建物	13	
	ワコーレエレガンス四つ木 (東京都葛飾区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	42	平成24年12月
				建物	18	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 2 月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		42,442,851		3,500,000	1,073,031	3,539,566

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,200	404,392	
単元未満株式	普通株式 3,051		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,392	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A.Cホールディングス	東京都港区芝大門1丁目 2番1号	2,000,600		2,000,600	4.71
計		2,000,600		2,000,600	4.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,187	3,828,261
受取手形・完成工事未収入金等	546,603	560,922
商品	12,591	11,951
材料貯蔵品	14,406	12,732
販売用不動産	467,651	24,023
その他	185,289	170,482
貸倒引当金	21,939	18,847
流動資産合計	3,829,790	4,589,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,644	552,268
機械装置及び運搬具（純額）	29,788	28,005
工具、器具及び備品（純額）	11,936	10,657
土地	2,868,566	2,351,327
建設仮勘定	840	6,300
有形固定資産合計	3,666,775	2,948,559
無形固定資産		
その他	14,138	13,210
無形固定資産合計	14,138	13,210
投資その他の資産		
関係会社株式	800,202	754,455
長期貸付金	343,350	331,950
その他	284,340	235,170
貸倒引当金	307,285	347,005
投資その他の資産合計	1,120,607	974,570
固定資産合計	4,801,521	3,936,339
資産合計	8,631,311	8,525,866

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	436,248	343,736
未払法人税等	15,793	6,491
賞与引当金	3,631	1,808
ポイント引当金	20,302	19,560
その他	246,446	235,459
流動負債合計	722,421	607,056
固定負債		
退職給付引当金	171,765	130,444
役員退職慰労引当金	6,524	7,920
資産除去債務	2,012	2,018
その他	323,251	310,832
固定負債合計	503,554	451,216
負債合計	1,225,976	1,058,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	4,577,779
利益剰余金	1,093,658	25,618
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	7,453,076	7,499,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,105	78
為替換算調整勘定	25,635	31,650
その他の包括利益累計額合計	47,740	31,728
純資産合計	7,405,335	7,467,593
負債純資産合計	8,631,311	8,525,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	885,244	1,159,439
売上原価	507,253	770,468
売上総利益	377,991	388,971
販売費及び一般管理費	419,348	380,423
営業利益又は営業損失()	41,357	8,547
営業外収益		
受取利息	2,882	1,856
受取給付金	1,815	1,924
投資不動産賃貸料	9,199	7,557
その他	8,224	4,440
営業外収益合計	22,120	15,778
営業外費用		
持分法による投資損失	214,268	39,734
投資不動産賃貸費用	6,990	7,834
その他	6,180	3,421
営業外費用合計	227,439	50,990
経常損失()	246,676	26,663
特別利益		
固定資産売却益	-	98,760
特別利益合計	-	98,760
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23,261
その他	0	1,004
特別損失合計	0	24,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	246,676	47,830
法人税等	1,726	1,584
四半期純利益又は四半期純損失()	248,402	46,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	248,402	46,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,619	22,025
持分法適用会社に対する持分相当額	1,798	6,013
その他の包括利益合計	178	16,012
四半期包括利益	248,580	62,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,580	62,258

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年10月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	100,512 千円	20,332 千円
受取手形裏書高	2,776	7,890

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	20,476 千円	15,959 千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	372,133	1,439	494,190	17,481	885,244		885,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高		989			989	989	
計	372,133	2,428	494,190	17,481	886,234	989	885,244
セグメント利益又は 損失()	41,927	947	3,919	6,218	40,576	781	41,357

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の9月をもって、インベストメント事業から撤退しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	355,591	1,472	319,998	482,376	1,159,439		1,159,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高		853			853	853	
計	355,591	2,326	319,998	482,376	1,160,293	853	1,159,439
セグメント利益又は 損失()	33,438	4,330	19,738	17,689	8,318	228	8,547

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円14銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	248,402	46,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	248,402	46,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社A.Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。